

【改定】第5期大分県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)・大分県気候変動適応計画の概要

第1章 計画の基本的事項

○目的

- ・「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向け中期的な温室効果ガス削減目標を示す
 - ・本県の自然的・社会的条件を踏まえた緩和策の取組
 - ・気候変動の影響による被害を回避・低減する適応策の取組
- } を明らかにする

○計画期間等

2023(令和5)年度から2025(令和7)年度まで
※削減目標については、2025年度、2030(令和12)年度を設定(2013(平成25)年度基準)

○改定の背景

- ・「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」により、再生可能エネルギー等の導入目標等の設定が義務化されたこと
- ・国の「地球温暖化対策計画」が改定、2030年度の温室効果ガス削減目標が上方修正されたこと
- ・現計画名称に「大分県気候変動適応計画」を併記し、適応策も記載する計画としての位置づけを明確化することに

第2章 計画策定の背景・意義

○地球温暖化の状況

本県でも年平均気温が上昇(大分1.77℃/100年)

○地球温暖化対策の動向

第3章 大分県の地域特性

○自然的特性 気候、生態系 等

○社会的特性 人口・世帯数、経済の概況 等

第4章 温室効果ガスの排出動向等

○温室効果ガス排出の現況

- ・2020(令和2)年度実績:29,106千t-CO₂ ※2013年度から23%削減
- ・産業部門における二酸化炭素排出割合は、全国が34%であるのに対し、本県は69%と大きいことが特徴

○森林による二酸化炭素吸収量の現況

・2020年度実績:2,130千t-CO₂

○温室効果ガス排出量の将来推計

- (現状以上の対策を講じなかった場合)
- ・2025年度推計:30,298千t-CO₂ ※2013年度から20%削減
 - ・2030年度推計:29,936千t-CO₂ ※2013年度から21%削減

○気候変動の将来予測

- ・年平均気温:(温暖化対策が進まなかった場合)今世紀末までに最大4℃程度上昇
※現在の平均気温15℃程度

第5章 大分県における地球温暖化対策の推進

○取組の方向性

1. 環境と経済・社会のバランスを保ちながら、県民や企業と一体となった取組推進
2. 地域資源を有効活用するとともに、地域の課題解決につながる取組推進
3. 新たな経済成長の契機となる環境対策をビジネスチャンスにつなげるための取組推進

○2030年度に向けた削減目標

単位:千t-CO₂、%

部門	2025年度		2030年度	
	排出量等	2013年度比	排出量等	2013年度比
家庭部門	1,613	▲27	751	▲66
業務その他部門	1,632	▲28	1,111	▲51
運輸部門	2,169	▲20	1,763	▲35
産業部門	—	—	19,194	▲26
その他部門	—	—	3,447	▲26
計	—	—	26,266	▲31
吸収量	2,039	—	2,039	—
合計	—	—	24,227	▲36

第6章 2030年度に向けた緩和策の取組

○産業部門の取組

- ・大分県版水素サプライチェーンの構築／・カーボンニュートラルポートの形成／
- ・工場などから排出される二酸化炭素の活用(カーボンリサイクル) など

○家庭・業務その他部門の取組

- ・太陽光発電、蓄電池、高効率給湯設備などの導入促進 など

○運輸部門の取組

- ・次世代自動車の普及促進／・公用車への電動車の率先導入 など

○その他部門の取組

- ・大径材の利用拡大や再造林率の促進／・J-クレジット制度の活用促進 など

第7章 気候変動への適応策

○農林水産分野

- ・高温耐性品種(なつほのか)への転換／・高温対策設備の導入促進など

○自然災害・沿岸域分野

- ・県土強靱化の推進／・防災行政の高度化と防災啓発の推進 など

○健康・県民生活分野

- ・熱中症予防の普及啓発／・感染症予防に関する医療体制の構築 など

○県気候変動適応センターの取組

- ・県民に対する適応策の周知／・県庁各部署と連携した適応策の推進 など

第8章 推進体制と進行管理

○目標達成に向けた推進体制の確立 など

第5期大分県地球温暖化対策実行計画(改訂版:R5.9)のポイント

3つの方向性

1. 環境と経済・社会のバランスを保ちながら、県民や企業と一体となった取組を進める

- ・本県は九州唯一のコンビナートが立地する「ものづくり県」
- ・産業部門からの大幅な排出削減には技術革新が必須、その間には業務や家庭、運輸部門の取組を進め、排出削減をさらに加速

2. 地域資源を有効活用するとともに、地域の課題解決につなげる

- ・本県の特徴として、九州地方特有の豊富な日照量や地熱資源など、恵まれたポテンシャルを有する
- ・地域の防災力強化(県土の強靱化・蓄電池導入等)やエネルギーの地産地消に取り組む

3. 新たな経済成長の契機となる環境対策をビジネスチャンスにつなげるための取組を進める

- ・脱炭素化を企業経営に取り込む動き(ESG投資やJ-クレジット制度の活用など)が世界的に進展
- ・脱炭素化に取り組んでいない企業をサプライチェーンから排除する動きもある

「緩和」と「適応」を対策の両輪として一体的に本県独自の取組を加速

大分県版カーボンニュートラル(緩和策)

産業部門の取組(商工観光労働部・土木建築部)

- ・コンビナートのエネルギーの産業間連携
- ・大分県版水素サプライチェーンの構築
- ・重要港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成
- ・工場などから排出される二酸化炭素の活用(カーボンリサイクル)

民生部門の取組(生活環境部・土木建築部)

- ・ZEB及びZEH等の省エネ建築物の普及促進
- ・太陽光発電、蓄電池、高効率給湯設備などの導入促進
- ・おおいたグリーン事業者認証制度の新設

吸収源対策の取組(農林水産部・生活環境部)

- ・大径材の利用拡大や再生林の促進
- ・J-クレジット制度の活用促進

大分県版適応策(適応策)

農林水産分野(農林水産部)

- ・高温耐性品種(なつほのか)への転換
- ・基本技術及び栽培管理の徹底
- ・高温対策設備の導入促進

水環境・水資源分野(生活環境部)

- ・人工衛星を活用した漏水調査による漏水率の低減

自然災害・沿岸域分野(防災局・土木建築部・農林水産部)

- ・県土強靱化の推進
- ・防災行政の高度化と防災啓発の推進

健康・県民生活分野(福祉保健部)

- ・熱中症予防の普及啓発
- ・感染症予防に関する医療体制の構築